

DIAM日本経済成長戦略ファンド

<愛称：ニッポンのおもてなし>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月4日～2019年12月2日

第6期	決算日：2019年12月2日	
第6期末 (2019年12月2日)	基準価額	10,090円
	純資産総額	1,730百万円
第6期	騰落率	△0.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

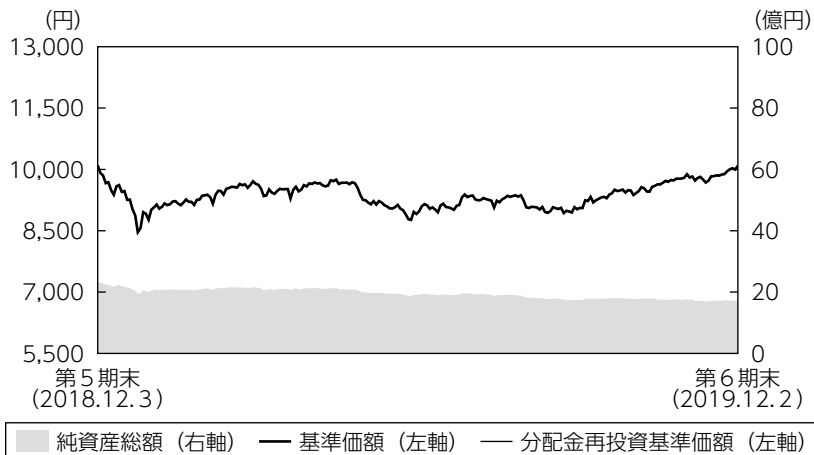
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第6期首：10,099円
 第6期末：10,090円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△0.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行いました。米中貿易摩擦が相場の不安材料となりましたが、2019年後半には主要国の緩和的な金融政策や米中関係改善への期待などから株式市場は堅調な展開となり、当ファンドの基準価額はほぼ前期末並みの水準となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2018年12月4日 ～2019年12月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	160円	1.707%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,365円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(78)	(0.832)	
(販売会社)	(78)	(0.832)	
(受託会社)	(4)	(0.043)	
(b) 売買委託手数料	17	0.176	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(17)	(0.176)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	177	1.885	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

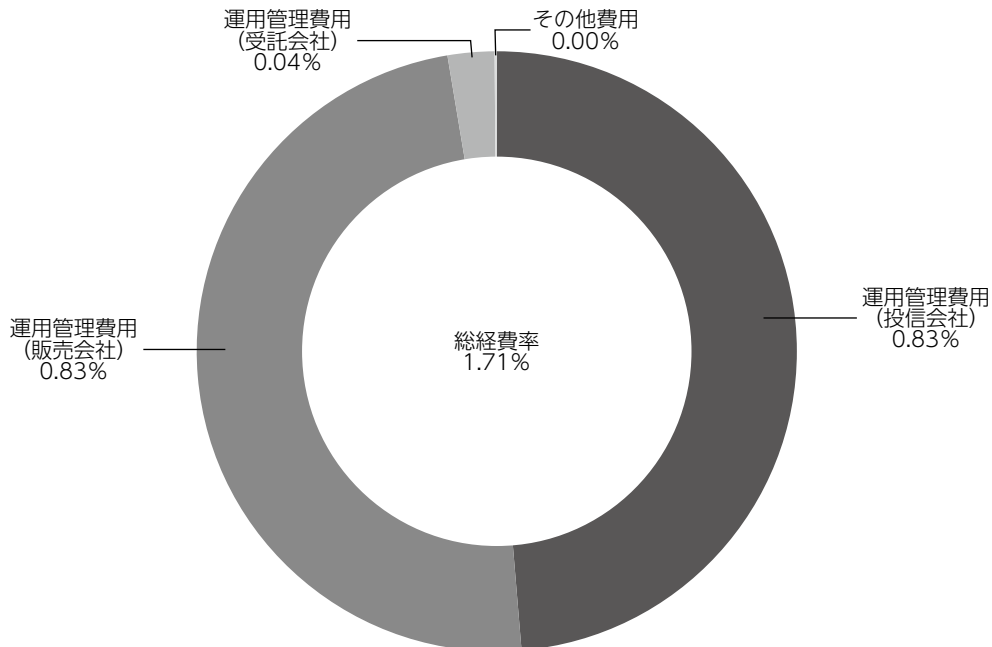
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



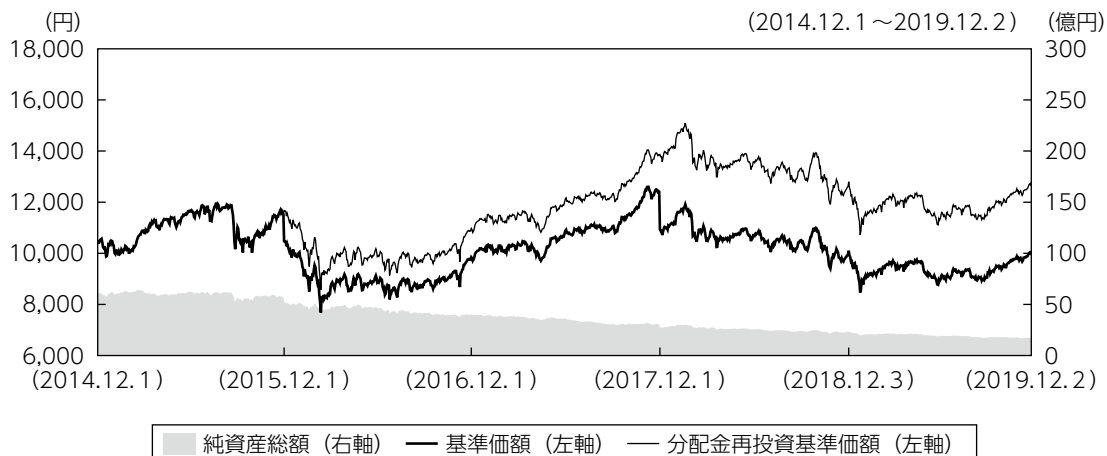
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月1日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年12月1日 期首	2015年12月1日 決算日	2016年12月1日 決算日	2017年12月1日 決算日	2018年12月3日 決算日	2019年12月2日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,379	10,475	9,844	10,936	10,099	10,090
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,200	0	1,500	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	12.5	△6.0	26.3	△7.7	△0.1
純資産総額	(百万円)	6,035	5,210	4,034	2,750	2,341	1,730

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

投資環境

期初、国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念から大幅に下落しました。年が明けると上昇に転じましたが、その後も米中貿易交渉に一喜一憂する相場が続き、夏頃までは外需企業を中心とした業績悪化を受けて軟調な推移となりました。2019年9月以降は、業績回復期待が高まった半導体関連企業などが主導するかたちで市場は上向き、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、期末にかけて上昇基調が続きました。

ポートフォリオについて

アベノミクスおよび東京五輪で恩恵を受ける銘柄に投資しました。世界経済の成長率鈍化を考慮し、素材等のシクリカル（景気敏感）銘柄のウェイトを引き下げ、インターネットなどを通じた独自の事業モデルで成長する内需企業のウェイトを引き上げました。また、5G（第5世代移動通信システム）やADAS（先進運転支援システム）向けなどに需要が広がる半導体・電子部品関連銘柄のウェイトを引き上げました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2018年12月4日 ～2019年12月2日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	713円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

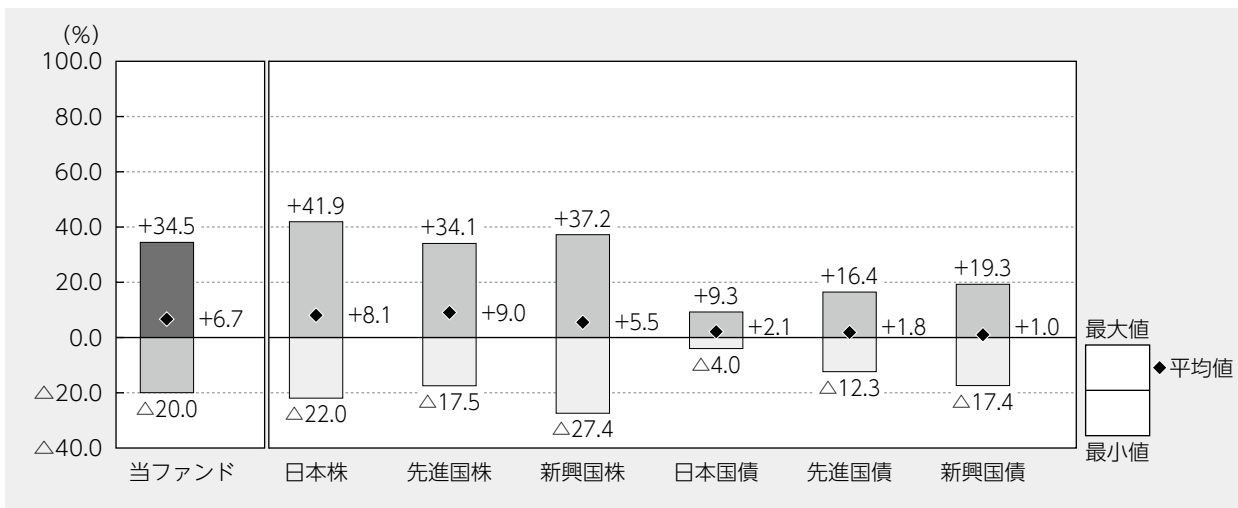
今後の運用方針

世界の経済成長率は鈍化しつつあるものの、2020年度の企業業績は日米欧ともに増益が予想されます。主要国の緩和的な金融政策も継続される見通しであることから、資金の流動性が増し、株式市場は堅調に推移すると見えています。当ファンドでは、国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行います。2020年の東京五輪開催はアベノミクスの第4の政策と位置付け、恩恵を受ける業種や銘柄に積極的に投資する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月2日から2028年12月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
分配方針	決算日（原則として12月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年12月2日現在）

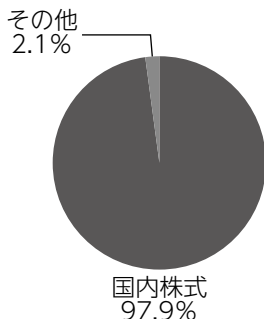
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	3.3%
キーエンス	日本・円	3.1
ダイキン工業	日本・円	3.0
トヨタ自動車	日本・円	3.0
ニトリホールディングス	日本・円	2.6
GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.3
信越化学工業	日本・円	2.1
HOYA	日本・円	2.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
日本電産	日本・円	2.0
組入銘柄数	69銘柄	

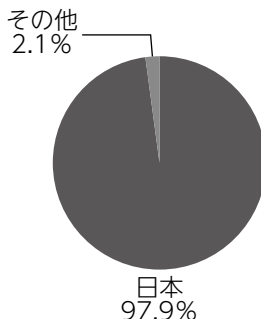
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

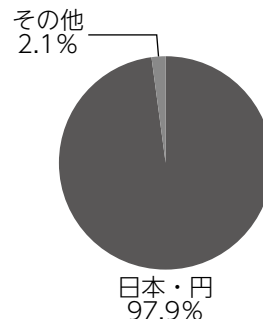
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年12月2日
純資産総額	1,730,671,895円
受益権総口数	1,715,224,130口
1万口当たり基準価額	10,090円

(注) 当期中における追加設定元本額は76,120,850円、同解約元本額は679,342,469円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

